

平成30年度 事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般社団法人 公営交通事業協会

1 会員及び役員の状況

平成30年度における会員及び役員の状況は、次のとおりである。
(正会員・特別会員・賛助会員名簿及び役員名簿は、資料1の通り)

(1) 正会員

- ① 平成30年度当初 正会員数 23都市
- ② 平成30年度末 正会員数 22都市
- ③ 退会 1都市 (佐世保市 平成31年3月31日)
- ④ 事業別会員数
 - バス事業 18都市
 - 地下鉄事業 8都市
 - 路面電車事業 5都市
 - 新交通事業 1都市
 - モノレール事業 1都市

(2) 特別会員

- ① 特別会員数 1社
- ② 入会 1社 (大阪市高速電気軌道株式会社 平成30年4月1日)
- ③ 事業
 - 地下鉄事業
 - ニュートラム事業

(3) 賛助会員

- ① 平成30年度当初 賛助会員数 21社・1団体
- ② 平成30年度末 賛助会員数 20社・1団体
- ③ 退会 1社 (神戸新交通株式会社 平成31年3月31日)
- ④ 事業別会員数
 - 交通事業 13社
 - バス車両メーカー 2社
 - 損害保険業 2社
 - その他の事業 3社・1団体

(3) 役員

① 役員数 理事12名 監事 3名 計 15名

② 役員を選任状況

i) 補欠選任

選任日	役職名	都市名	役職名	選任	辞任
平 30. 4. 23	理事	札幌市	交通事業管理者	藤井 透	野崎清史
同	理事	長崎県	交通事業管理者	太田彰幸	山口雄二
同	理事	熊本市	交通事業管理者	肝付幸治	西本賢正
同	監事	仙台市	交通事業管理者	加藤俊憲	西城正美

ii) 役員改選 (平成 30 年 5 月 25 日)

ブロック	役職名	氏 名	会員都市名及び役職名	新任・再任
東	理 事	加藤 俊憲	仙台市交通事業管理者	新任
東	理 事	多田 弘仁	青森市交通部長	新任
東	理 事	山手 齐	東京都公営企業管理者	再任
東	理 事	邊見 洋之	川崎市交通事業管理者	新任
中	理 事	光田 清美	名古屋市交通事業管理者	再任
中	理 事	岸田 泰幸	神戸市公営企業管理者	新任
中	理 事	西岡 博史	高槻市自動車運送事業管理者	新任
西	理 事	大西 孝佳	徳島市交通事業管理者	新任
西	理 事	太田 彰幸	長崎県交通事業管理者	再任
西	理 事	阿部 亨	福岡市交通事業管理者	新任
西	理 事	鞍掛 貞之	鹿児島市交通事業管理者	新任
一	理 事	杉田 憲正	(一社)公営交通事業協会事務局長	再任
東	監 事	藤井 透	札幌市交通事業管理者	新任
中	監 事	山本 耕治	京都市公営企業管理者	新任
西	監 事	吉田 茂人	北九州市交通事業管理者	新任

iii) 会長、副会長及び常勤の理事の選定（平成30年5月25日）

役職名	氏名	会員都市名及び役職名	新任・再任
会長	山手 齊	東京都公営企業管理者	再任
副会長	光田 清美	名古屋市交通事業管理者	再任
副会長	太田 彰幸	長崎県交通事業管理者	新任
常勤の理事	杉田 憲正	(一社)公営交通事業協会事務局長	再任

2 会議の開催

平成30年4月1日から平成31年3月31日までに開催した総会、理事会及び決算監査の実施状況は、次の通りである。

(1) 総会

○平成30年度第1回臨時総会(みなし決議 平成30年4月23日)

- 1) 提案事項
議案 理事・監事の補欠選任
- 2) 1の事項の提案をした理事 代表理事 山手 齊
- 3) 上記の議案は原案どおり決定された。

○平成30年度定時総会

- 1) 開催日時 平成30年5月25日（金）15時～17時
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議案
議案第1号 平成29年度事業報告
議案第2号 平成29年度決算
議案第3号 平成30年度事業計画(報告)
議案第4号 平成30年度本予算(報告)
議案第5号 平成30年度の会費について(案)
議案第6号 平成31年度政府施策に関する要望(案)
議案第7号 役員改選(案)
議案第8号 会長、副会長及び常勤の理事の推薦について(案)
以上の議案はすべて全会一致で承認、可決された。

(2) 理事会

○平成30年度第1回理事会(みなし決議 平成30年4月9日)

- 1) 提案事項
議案 平成30年度第1回臨時総会(みなし決議)について
(案件 理事及び監事の補欠選任のための第1回臨時総会の開催)
- 2) 1の事項の提案をした理事 代表理事 山手 斉
- 3) 上記の議案は、原案通り決定された。

○平成30年度第2回理事会(みなし決議 平成30年5月10日)

- 1) 提案事項
議案第1号 平成29年度事業報告
議案第2号 平成29年度決算
- 2) 1の事項の提案をした理事 代表理事 山手 斉
- 3) 上記の議案は、すべて承認された。

○平成30年度第3回理事会

- 1) 開催日時 平成30年5月25日(金) 14時～14時50分
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議 案
議案第1号 平成29年度事業報告
議案第2号 平成29年度決算
議案第3号 平成30年度事業計画(案)
議案第4号 平成30年度本予算(案)
議案第5号 平成30年度の会費について(案)
議案第6号 平成31年度政府施策に関する要望(案)
議案第7号 役員の変更(案)
議案第8号 会長、副会長及び常勤の理事の推薦について
以上の議案は、すべて全会一致で承認、可決された。

- 4) 業務報告
(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)
事務局から議案第1号「平成29年度事業報告」の報告をもって平成29年度の職務執行状況の報告とする旨説明するとともに、「平成30年度業務報告」により期首から本理事会前日までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

○平成30年度第4回理事会

- 1) 開催日時 平成30年5月25日(金) 16時15分～16時20分
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議 案
会長、副会長及び常勤の理事の選定(案)
上記議案は、全会一致で承認、可決された。

○平成30年度第5回理事会

- 1) 開催日時 平成30年11月22日(木) 15時～16時30分
- 2) 開催場所 ルポール麹町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 会議次第
 - (1) 業務報告
平成30年度第2回業務報告
(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく
代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)
事務局長から「平成30年度業務報告」により期首から本理事会前日
までの代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。
 - (2) 役員都市からの近況報告
 - (3) 来賓挨拶

○平成30年度第6回理事会(みなし決議 平成31年3月27日)

- 1) 提案事項
 - 議案第1号 2019年度 事業計画書(案)
 - 議案第2号 2019年度 収支予算書(案)
 - 議案第3号 2019年度 会費について(案)
 - 議案第4号 2019年度 定時総会の開催日程等について(案)
- 2) 1の事項の提案をした理事 代表理事 山手 斉
- 3) 上記の議案は、すべて承認された。

(3) 決算監査

○平成29年度決算監査

- 1) 開催日時 平成30年4月25日(金) 12時00分～13時00分
- 2) 開催場所 公営交通事業協会 会議室
- 3) 監査次第
 - ① 平成29年度事業報告及び平成29年度決算の説明
 - ② 監事監査
 - ③ 監査報告
- 4) 出席監事
 - 加藤 俊憲 仙台市交通事業管理者
 - 岸田 泰幸 神戸市交通事業管理者
 - 阿部 亨 福岡市交通事業管理者

3 調査・研究事業

会員都市のご協力等により、公営交通事業に関する次の事項について調査を行い、要望書の作成、会報「公営交通」等への掲載を行った。

(1) 平成31年度政府施策に関する要望調査

会員の要望意見を踏まえて要望事項をとりまとめ、定時総会で承認を得て、要望

書を作成した。

（「平成31年度政府施策に関する要望書」は平成30年7月会報に掲載）

<主な新規要望事項>

① **バス事業**

- ・BRT導入についての補助金の所要額を確保すること。複数年度にわたる事業についても、補助対象とすること。

② **地下高速電車事業**

- ・既存車両への省エネ設備の導入については、全て、公営事業者も補助対象とすること。
- ・既存建築物等の省CO2改修支援事業に対する補助を平成31年度以降も継続し、その所要額を確保すること。

③ **交通事業への一般会計の負担金等の財政措置**

- ・鉄道施設の長寿命化及び老朽化等に伴う、既存線の大規模改修・更新事業について、一般会計からの繰出し基準の対象とすること。
- ・ストレスフリーな受入れ環境整備に向けた訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業について、一般会計からの繰出し基準の対象とすること。

(2) **平成30年度の政府施策の調査**

【公営交通事業全般】

① 公営交通事業関係の補助金等の政府予算及び地方債計画

- ・平成31年度政府予算概算要求の状況及び地方債計画(案)
(平成30年9月会報に掲載)

② 平成30年度の地方公営企業繰出金について (平成30年4月会報に掲載)

③ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に対する補助制度

【バス事業】

- ① 地方バス路線を維持するための補助制度
- ② ノンステップバス等の導入に対する補助制度
- ③ CNGバス及び燃料電池バス等の導入に対する補助制度及び繰出し基準

【地下鉄事業】

- ① 地下鉄建設費補助制度
- ② 地下鉄の防災・安全対策
- ③ 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素促進事業
- ④ 公的資金補償金免除繰上償還制度
- ⑤ 地下鉄特例債制度
- ⑥ 企業債の発行償還条件

【路面電車事業】

- ① LRTシステムの整備に対する補助制度
- ② 線路設備、信号保安設備等の整備に対する補助制度

(3) 公営交通事業の決算状況

- ・平成29年度公営交通事業決算概要（平成30年8月会報に掲載）
- ・平成29年度公営交通事業決算調（平成30年8月小冊子発行）

(4) 公営交通事業の運賃の現況

- ・公営交通事業運賃の優遇措置状況調 [平成30年4月1日現在]
(平成30年9月会報に掲載)
- ・公営交通事業運賃一覧表（制度及び賃料、認可及び実施年月日）
[平成30年12月1日現在]
- ・乗車券の現況調（乗継乗車券、バス乗車カード、バスの環境定期券等）
[平成30年12月1日現在]

(5) バスの低公害車等導入状況 [平成30年12月1日現在]

- ・バス保有車両数
- ・低公害車(環境対応車)保有車両数
- ・ドライブレコーダー導入状況
- ・バス接近表示(バスロケーションシステム)導入状況

(6) バスの走行環境改善状況 [平成30年4月1日現在]

- ・公共車両優先システム（PTPS）公営バス運用状況
[平成30年4月1日現在]
- ・バス優先レーン・バス専用レーン・バス専用道路の設置状況
[平成30年3月31日現在]
(平成30年7月会報に掲載)

(7) 移動円滑化達成状況 [平成30年3月31日現在]

- ・乗合バス車両の移動円滑化達成状況
- ・公営バス事業における車いす等への対応状況
- ・地下鉄車両の移動円滑化達成状況
- ・地下鉄駅のエレベーター・エスカレーター整備状況
- ・地下鉄駅の段差への対応状況
- ・ホームドア設置駅状況 [平成30年12月1日現在]

(以上(3)～(7)の項目については「公営交通事業要覧 平成31年2月」に掲載)

4 政府施策(平成31年度)に関する要望活動

(1) 関係省庁(総務省、国土交通省及び環境省)に対する要望

- ① 要望日 平成30年7月20日(金)
- ② 要望者 山手 斉 会長(東京都公営企業管理者)
光田 清美 副会長(名古屋市交通事業管理者)
太田 彰幸 副会長(長崎県交通事業管理者)
篠原 秀夫 川崎市交通局管理部長
城 博俊 横浜市交通事業管理者
杉田 憲正 理事(協会事務局長)

③ 要望先

- 総務省 総務大臣を始めとする政務三役及び自治財政局の局長・審議官・課長。特に、黒田自治財政局長、沖部大臣官房審議官には、面談を行い、要望内容を伝えた。
- 国土交通省 国土交通大臣を始めとする政務三役、事務次官、国土交通審議官及び鉄道局、自動車局、総合政策局、道路局の局長・審議官・課長
- 環境省 事務次官、地球環境審議官及び地球環境局の局長・審議官・課長

(2) 関係国会議員(179名)に対する要望

札幌市、仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市、長崎県及び協会事務局が分担して、8月末までに都内の衆参両院国会議員会館の事務所を訪問し、要望活動を行った。

(3) 平成31年度 公営交通事業関係政府予算 (資料2参照)

5 研修事業

(1) 省エネルギー運転(エコドライブ)研修の開催

平成18年4月から省エネ法が実施され、運輸分野等の省エネ対策の一層の強化が図られることとなった。

このため、公営バス事業においても率先して省エネルギー対策に取り組むとともに、現下の経営状況に鑑み、職員に対してもコスト意識を持たせ、その効率化に対する意識改革を図ることを目的として、平成18年度から実施しているもので、今年で13回目となった。

研修場所は、専属のインストラクターと走行コース、宿泊・研修施設を備えている(株)クレフィール湖東(滋賀県東近江市)の交通安全研修所を利用した。

① 開催日 平成30年6月7日(木)～8日(金) <1泊2日>

② 研修内容

- 座学(省エネ運転解説、省エネ運転走行説明、データ解説/省燃費運転解説)
- 実技(燃料計付バスによりコースを2回走行・・・通常運転及び省エネ運転)
- 講演(1)

「事業用自動車の運行の安全を確保するために」

～ドライブレコーダー映像の事故事例を通じ生理的・心理的要因から安全を考える～

しずてつジャストライン(株)安全運行統括部

運行支援課 八木 敏晴 氏

○ 講演(2)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」

独立行政法人自動車事故対策機構 滋賀支所チーフ 佐藤 当 氏

③ 参加都市 東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、高槻市、伊丹市、神戸市、松江市、長崎県、鹿児島市 計11都市

④ 参加者数 31名



インストラクターから省エネ運転の実技指導を受けている様子

(2) 運行管理者研修の開催

運行管理体制の充実強化のための運行管理者を対象とする研修で、平成16年から実施しているもので今年で15回目となった。なお、この研修は、全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)との共催である。

① 開催日 平成30年7月11日(水)～13日(金) <2泊3日>

② 場所 (株)クレフィール湖東 交通安全研修所

③ 研修内容

○ 講演(その1)

「バス事業の安全対策について」

国土交通省 自動車局安全政策課 自動車安全監査官 掛川 博幸 氏

○ 講演(その2)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」

独立行政法人 自動車事故対策機構 滋賀支所 チーフ 佐藤 当 氏

○ 講演(その3)

「事業用自動車の安全を確保するために」～ドライブレコーダー映像の事故事例を通じ生理的・心理的要因から安全を考える～

しずてつジャストライン(株) 安全運行統括部 運行支援課 八木 敏晴 氏

○ 運行管理にかかる実地指導(乗客接遇の実地指導、運転と反応の実地指導等)
クレフィール湖東交通安全研修所 インストラクター



バス車内でインストラクターからの説明を受けている様子

○ 班毎の課題の検討とその結果報告(乗務員指導事例含む)及び意見交換等

<指導・助言>

しずてつジャストライン(株) 安全運行統括部 運行支援課 八木 敏晴 氏

<課 題>

A班: 事故発生時、災害発生時等緊急時における対応方法等について

B班: 日常の運行管理業務の向上について(厳正な点呼、睡眠時間の把握と点呼簿への記載 等)

C班: バス車内(発車時・停車時・走行時・ドア操作時)の事故防止対策及び乗務員指導について

D班: 交差点(右・左折時)の事故防止対策及び乗務員指導について



グループ討議結果の発表



乗務員への模擬指導の様子

④ 参加都市

仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、高槻市、伊丹市、神戸市、松江市、佐賀市、長崎県、佐世保市、鹿児島市 計 14都市

⑤ 参加者数 計 31名

内訳 統括運行管理者 3名 運行管理者 28名

6 広報事業

公営交通の広報事業については、(一財)日本宝くじ協会の公益事業に対する助成金を得て実施している。平成30年度は、「環境にやさしい公営交通広報ポスター」の制作・配布と「モデル・バス停留所施設」の設置・寄贈が社会貢献広報事業として認められている。

(1) 広報委員会の開催

平成30年度における公営交通の広報ポスターの図案の決定及びモデル・バス停留所施設(上屋・ソーラー照明付き標識)の設置都市の選定を行うため、広報委員会を下記のとおり開催した。

1) 日 時 平成30年4月20日(金) 15時~17時

2) 場 所 ルポール麴町3階会議室(アメジスト)

3) 議 題

① 平成30年度公営交通広報ポスターの制作・配布及びモデル・バス停留所施設

設設置の事業計画について

② 平成30年度モデル・バス停留所施設（上屋及びソーラー照明付き標識）の設置都市の選定について

③ 平成30年度公営交通広報ポスターの採用作品の選定について

4) 委員会メンバー

地区代表として下記都市から1名、協会事務局から2名

函館市（北海道・東北地区）

名古屋市（関東・中部地区）

神戸市（近畿地区）

宇部市（中国・四国地区）

北九州市（九州地区）

公営交通事業協会事務局

（2）環境にやさしい公営交通広報ポスター制作・配布事業

平成30年度も、これまで会員都市から寄せられた意見などを基に、2種類のポスターを制作することとした。

上記の広報委員会において、制作会社よりポスター図案6点の説明を受け、質疑のあと委員による投票によって、下記の2点のポスターを選定し、作成した。

このポスターについては、8月中に各会員都市に配布した。

なお、本ポスターは、1年間、当協会のホームページに掲載している。

① 公営交通広報ポスター（その1）

<キャッチコピー>

「みんなに優しいエコな未来へ 公営交通」

<制作枚数> A1判 1,000枚 B3判 8,324枚

② 公営交通広報ポスター（その2）

<キャッチコピー> 「人と環境にやさしい乗りもの 公営交通」

<制作枚数> B3判 8,076枚



このポスターは、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。
公営交通広報ポスター（その1）



このポスターは、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。
公営交通広報ポスター（その2）

（3）モデル・バス停留所施設（上屋及びソーラー照明付き標識）の設置事業

1) 上屋の設置都市の選定について

30年度は、宝くじ助成対象として、12基が認められたので、設置要望のあった下記の都市に設置した。

青森市、八戸市、仙台市、横浜市、高槻市、宇部市、松江市、北九州市、佐賀市、長崎県、佐世保市、鹿児島市

2) ソーラー照明付き標識の設置都市の選定について

30年度は、宝くじ助成対象として、9基が認められたので、設置要望のあった下記の都市に設置した。

青森市、川崎市、名古屋市、伊丹市、神戸市、宇部市、松江市、徳島市、北九州市



(写真上)平成30年度に設置したバス停留所
風防付上屋(案内板、ベンチ付)(青森市)



(写真上)平成30年度に設置したソー
ラー照明付き標識 神戸市

7 情報の収集・連絡事業

(1) 情報の収集及び連絡

1) 会報「公営交通」(毎月)の発行

[平成30年4月号(第569号)～平成31年3月号(第580号)]

- 公営交通事業に関連する関係省庁の発表資料
 - 協会が実施している各種事業の実施状況、各種調査研究の報告
 - 正会員及び賛助会員から寄稿された公共交通に関する情報を「会員だより」として、掲載。(資料3参照)
 - 関係省庁及び会員都市の人事情報
 - マスメディアの公営交通関係情報
 - 協会の総会・理事会の報告
- などを冊子にまとめ、毎月末に発行した。

2) 国からの公文書の連絡(随時) (資料4参照)

(平成30年度 計28回)

- 公共交通関係補助金交付要綱・運用方針(国土交通省)
- テロ対策等の交通事業に関する通知(国土交通省)
- 交通安全運動(国土交通省・内閣府) 等

3) 「公営交通事業協会通報」(随時)による連絡 (資料5参照)

(平成30年度 第1号～第136号)

- 国の公営交通事業関係の予算・地方債計画関係資料(総務省・国土交通省)
- 地方公営企業繰出金について(総務省)
- 公共交通機関の各種安全対策について(国土交通省)
- 人事異動(総務省・国土交通省)
- その他交通事業に係る国の発表資料 等

(2) 調査統計資料の作成

- 平成29年度公営交通事業決算調(平成30年8月作成・配布)
- 公営交通事業要覧(平成31年2月作成・配布)

(3) 情報の公開

ホームページによる会員都市の交通事業の積極的なPR及び交通事業関係の各種情報の提供

- 1) ホームページアドレス <http://www.mtwa.or.jp>
- 2) ホームページの主な掲載内容
 - ① 協会案内(概要、定款、役員一覧、会員名簿)
 - ② 事業案内
 - ③ 会報・会員だより
 - ④ 会員都市

8 保険事業

平成30年度も会員都市及び賛助会員を対象に、下記の保険契約を締結した。

(1) 公営交通事業者等団体鉄道賠償責任保険

- ・ 加入都市及び会社
 正会員 10都市 特別会員1社 賛助会員14社(なお10月31日付けで1社解約)
- ・ 保険料 46,570,950円

(2) 公営地下鉄土木構造物保険

- ・ 加入都市 正会員 8都市
- ・ 保険料 23,800,400円

9 表彰事業

(1) 平成30年度公営交通事業協会会長表彰

協会表彰規程に基づき、表彰の受賞候補者を会員都市から募集したところ、下記の通りの推薦があり、10月に協会表彰審査委員会の審査を経て、推薦のとおり受賞者が決定された。なお、表彰状及び記念品の授与は、各会員都市において行われた。

1) 発明・考案表彰	3都市	13名
2) 永年無事故表彰	12都市	71名
3) 永年勤続表彰	12都市等	584名
4) 職員の模範となる行為の表彰	2都市等	10名
受賞者総数	15都市等	678名

(2) 平成30年国土交通大臣表彰

○ 鉄道関係功労者表彰

会員都市からの内申に基づき国土交通省に推薦を行い、以下の4都市1社の9名が受賞した。なお、表彰式は10月15日(鉄道の日)に国土交通省にて行われた。

東京都3名 横浜市2名 名古屋市1名 福岡市1名 大阪市高速電気軌道(株)2名

上記の大臣表彰の受賞者には、協会会長からの記念品を贈呈した。

○ 自動車関係功労者表彰

東京都の1名が受賞した。表彰式は10月25日に国土交通省にて行われた。受賞者には、協会会長からの記念品を贈呈した。

10 国及び関係団体との連携及び協力

(1) 国土交通省の委員会への参画

公共交通事業者向けハード・ソフト取組計画策定マニュアル作成検討委員会

「高齢者、障害者の移動等の円滑化の促進に関する法律」の改正に伴い、公共交通事業者が作成・公表するハード・ソフト取組計画策定に必要な項目・留意点・好事例等をまとめた事業者向けマニュアルの作成に参画した。

(2) (公社)日本バス協会・(一社)日本地下鉄協会

理事会等への出席を通じて、公営交通事業に関する情報の収集を行った。

(3) 全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)

運行管理者研修を同組合と共催して行った。また、定時総会において公営交通事業の健全化等について同組合から要請があった。